

## 平成29年度「地方創生」に向けた取り組みについて

### 1. 基本的な考え方

「地方創生」をより一層推進し、「人口の社会増」を実現するため、子育て、教育、仕事、住まい、移住定住、若者チャレンジ分野において既存事業を着実に進めるとともに、特に子育て、住まい分野を中心に新たな事業に積極的に取り組みます。さらにキャリア教育や学力向上を通じた「子どもチャレンジ」、志のある学生・若者による「若者チャレンジ」、地域自主組織による「大人チャレンジ」のチャレンジの連鎖により課題解決先進地(プラチナ社会)をめざし取り組みを進めます。

### 2. 「地方創生」に向けた主な事業

#### (1) 主な事業の事業費(平成29年度当初予算ベース)

【単位:千円】

分野	事業費		国地方創生交付金 充当額
		うち新規・拡充 事業分	
子育て	496,235	240,824	
教育	112,114	22,907	29,900
仕事	68,919	0	11,790
住まい	75,500	60,500	
若者チャレンジ	77,270	21,300	26,760
移住定住	25,409	5,018	
共通項目	4,590	0	912
計	860,037	350,549	69,362

#### (2) 主な新規・拡充事業

##### ①【新規】認可保育所整備補助事業【事業費 207,424 千円】

待機児童の解消を図るため、市内社会福祉法人による認可保育所(定員 60 人)の新設整備に対し補助を行います。

##### ②【新規】病児保育施設整備事業【事業費：500 千円】

現在の病後児に加え、新たに病気回復期に至らない病児の保育受入れを市立病院と連携して行うため、病児保育室の整備に向けた実施設計を行います。

##### ③【新規】LD 教室運営事業【事業費 5,527 千円】

学習障がい(LD)の診断を受けている児童生徒や疑いのある児童生徒について、学習などにおける困難を少しでも取り除くため、新たにLD教室を設置・運営します。

##### ④【新規】定住推進住宅新築助成事業【事業費：42,000 千円】

子育て世帯の移住定住を促進するため、子育て世帯に向けた賃貸住宅を新築する民間事業者等に対して、新たに助成を行います。

##### ⑤【新規】定住推進住宅改修助成事業【事業費：18,500 千円】

子育て世帯の移住定住を促進するため、子育て世帯に向けた賃貸住宅として空き家を改修する民間事業者等に対して、新たに助成を行います。

##### ⑥【拡充】放課後児童クラブ整備事業【事業費：32,900 千円】

斐伊児童クラブについて、施設の受入人数を超える利用希望の状態を早期に解消するため、新しく施設を建設します。また、放課後クラブのない校区の解消に向けて取り組みます。

##### ⑦【拡充】教育魅力化推進事業【事業費：17,380 千円】

新たに教育魅力化プロデューサーや高校担当の教育魅力化コーディネーターを配置するほか、「雲南市教育魅力化推進会議」の設置により、市内高校も含めた魅力ある教育環境の創出に向けた取り組みを強化します。

### ⑧【拡充】市営住宅の入居者支援事業

定住促進住宅(木次東団地・加茂中団地)で実施している、市外から転入した子育て世帯の子ども的人数に応じた家賃減額制度について、対象住宅を拡大(瑞光団地・下郡団地)します。

### ⑨【拡充】地域おこし協力隊の配置【事業費：5,018千円】

移住定住の促進や大学生等の人材育成を進めるため、市役所に地域おこし協力隊を新たに2名配置します。

※H28⇒1名 H29⇒2名

### ⑩【拡充】地域づくり応援人材配置事業【事業費：21,300千円】

地域課題解決のため市外の若者等を地域雇用で新たに2名配置し定住につなげます。

※要望のある地域自主組織に1名ずつ3年間を基本に継続配置する。

H27⇒3名 H28⇒3名 H29⇒2名

## (3) 分野ごとの主な事業

### ○子育て分野

子育てに伴う経済的負担の軽減を図るとともに、子育てに関する相談機能の充実など安心して子育てできる環境づくりに取り組みます。

#### ①【継続】子ども医療費助成事業【事業費 165,331千円】

0歳から中学校3年生までの医療費自己負担分を無料化します。

#### ②【継続】第3子以降保育料無料化（保育所・認定こども園・幼稚園）事業

【歳入 ▲56,645千円】

満18歳未満の子どもが3人以上いる世帯のうち、第3子以降の児童・幼児にかかる保育所・認定こども園・幼稚園保育料を無料にします。

#### ③【継続】第1子・第2子に係る保育所保育料軽減事業【歳入 ▲8,919千円】

島根県の交付金制度を活用し、3歳未満児の第1子・第2子に係る保育所保育料を軽減します。

#### ④【継続】子ども家庭支援センター運営事業【事業費：7,048千円】

教育・保健・福祉・医療の関係機関等との連携・協働によるコーディネート機能を発揮して、乳幼児期からの子どもの発達や虐待、不登校及び就労の支援を行う窓口として、子どもや家庭に関する支援の充実を図ります。

#### ⑤【継続】子育て支援センター運営事業【事業費：6,948千円】

共働きの保護者が子育てに関する相談を行うほか、同年代の子どもをもつ保護者相互の交流を促進します。

#### ⑥【継続】子育て支援相談事業【事業費：2,918千円】

子育てに関する支援・相談を行います。

#### ⑦【継続】特別支援教育推進事業【事業費：602千円】

特別支援教育に関する取り組みの充実を図ります。

#### ⑧【継続】不妊治療費助成事業【事業費：7,000千円】

不妊治療を受けている夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成します。

## ○教育分野

自立した社会性のある大人になるため幼児期から高校生までの切れ目のないキャリア教育を推進し、知徳体のバランスの向上を図りながら、小中高一貫教育による学力の向上対策に積極的に取り組みます。

- ①【継続】NPOとの協働によるキャリア教育推進事業【事業費：20,917千円】  
教育系NPO法人との協働により、質の高いキャリア教育の推進を図ります。
- ②【継続】NPOとの協働による不登校支援事業【事業費：22,032千円】  
教育系NPO法人との協働により、学校に行きにくい児童生徒に対し、個々の実態に合わせた支援を行います。
- ③【継続】UNNAN 学びサポート事業【事業費：5,440千円】  
小中学校の教職員の授業力向上と児童生徒の習熟度向上に向けた特別授業等を行うためにスーパーティーチャーを活用するとともに、学力育成指導員を配置します。また、児童生徒の学習習慣の定着に向けて、ICT機器等も活用した放課後学習の場づくりを行います。
- ④【継続】学校「夢」プラン事業【事業費：3,000千円】  
「夢」発見プログラムの推進に向けた小中学校独自の取り組みを支援します。
- ⑤【継続】郷土・伝統・文化推進事業【事業費：1,700千円】  
ふるさと教育を推進するとともに、「夢」発見プログラムの推進に向けた講演会や研修会を実施します。
- ⑥【継続】小学校英語教育推進事業【事業費：19,216千円】  
小学校3年生からの英語教育を推進します。
- ⑦【継続】ICTを活用した協働学習調査研究事業【事業費：3,739千円】  
小学校における協働学習を推進するため、タブレット端末等のICT機器を効果的に活用した授業について調査研究を行います。
- ⑧【継続】カタリバ授業体験事業【事業費：1,500千円】  
中学2年生全員を対象に、将来像を考えるきっかけづくりとなる「カタリ場」授業を実施します。
- ⑨【継続】「夢」発見ウィーク事業【事業費：624千円】  
中学3年生全員を対象に、勤労観や職業観を育むための職場体験学習を実施します。
- ⑩【継続】幸雲南塾 in さんべ事業【事業費：2,085千円】  
中学3年生の希望者を対象にキャリアアップ宿泊研修を実施します。
- ⑪【継続】中高生の！幸雲南塾事業【事業費：4,734千円】  
小・中・高校生の希望者を対象に、大学生、社会人などの協力を得ながら体験活動や課題解決型学習など発達段階に応じた多様な学習プログラムを提供します。また、プラチナ未来人財育成塾(於：福島県)やマイプロジェクトアワード(於：東京都)への生徒派遣によりグローバルリーダーの育成に取り組みます。
- ⑫【継続】教育魅力化推進事業(寮・下宿費助成)【事業費：3,120千円】  
市内高校への通学環境支援の一環として、自宅からの通学が困難な生徒を対象に寮・下宿費用に対する助成を行います。
- ⑬【継続】教育フェスタ事業【事業費：1,100千円】  
子ども、保護者、学校、地域、行政等の多様な参加者が集い、地域全体で子どもたちの将来像や教育のあり方等を考えるフェスタを開催します。

## ○仕事分野

企業誘致や地場産業の振興等に加え、起業・事業承継の支援を行い、地域の活力を生み出す産業振興に取り組みます。

### ①【継続】企業誘致推進事業【事業費 12,960 千円】

産業立地専門機関との連携のもと企業誘致専門員による企業誘致活動の充実を図り、神原企業団地等への立地を推進することにより、新たな雇用創出に取り組みます。

### ②【継続】企業立地促進対策助成事業【事業費：32,866 千円】

企業誘致や立地企業の設備等・雇用等を促進するための助成を行います。

### ③【継続】神原企業団地整備事業【事業費 2,033 千円】

企業誘致による新たな雇用の創出をめざした神原企業団地の造成工事着手に向け、土地開発基金用地の取得を行います。

### ④【継続】起業創業・経営支援事業【事業費 7,580 千円】

後継者不足の解消につなげるため、市内企業と若手起業家とのマッチングを促進し、地域内での第二創業や事業承継が活発化する企業経営の支援体制強化を図ります。

### ⑤【継続】雲南市産品販路拡大事業【事業費 3,800 千円】

地域資源を活用した新商品開発及び都市圏等への販路開拓やふるさと納税返礼品への出品を促進するため、専門人材による雲南市産品の販路拡大に取り組みます。

### ⑥【継続】Uターン介護人材確保事業【事業費 8,880 千円】

県外から雲南市に移住する意思があり、市内の介護サービス事業所に就労しようとする人材を確保するために、事業所で実施される体験研修等に要する費用を助成します。

### ⑦【継続】アグリキャンパス事業【事業費 800 千円】

就農ニーズを踏まえた交流や学びの場の提供により、農ある暮らしを求める移住者や学生のインターンシップを対象とした短期農業体験の受入れを行います。

## ○住まい分野

子育て世帯のマイホーム建設の促進やUターン・定住促進に向けて、住まいの建設や確保などに関する支援の充実などに取り組みます。

### ①【継続】子育て世帯定住宅地貸付事業【事業費：0 千円】

市内に住宅を建設し、定住しようとする子育て世帯に市有宅地を25年間貸与し、貸与期間満了後は無償譲渡します。対象者の申込みに基づき補正予算で対応します。

### ②【継続】子育て世帯定住宅地購入支援事業【事業費：8,000 千円】

市内に定住しようとする子育て世帯が住宅建築を目的に、民間売買により宅地を購入する場合、購入費に対し補助を行います。補助上限額 500 千円（補助率 1/10）

### ③【継続】子育て世帯に対する固定資産税課税免除制度

子育て世帯が住宅を新築又は購入した場合、既存免除制度を2年間延長し5年～7年間課税を免除します。

### ④【継続】空き家改修補助事業【事業費：6,000 千円】

移住者の定住を目的として空き家バンク物件の改修を行う場合、その経費の一部を助成します。補助上限 500 千円（但し、子育て世帯 1,000 千円）《補助率 1/2》

### ⑤【継続】空き家片付け助成事業【事業費：1,000 千円】

空き家バンク物件の確保のため、空き家の片付けに要する費用の一部を助成します。補助上限額 50 千円（補助率 1/2）

## ○若者チャレンジ分野

地域課題の解決に向け、課題解決人材の育成・確保や活動のビジネス展開を進めるとともに、若者たちが課題解決にチャレンジしやすい環境づくりに取り組みます。

### ①【継続】若者チャレンジ推進事業【事業費：37,150千円】

課題解決にチャレンジする若手人材を育成する「幸雲南塾（大人版）」等を通じて、市内外の志ある若者の学び合いと活動のビジネス展開を支援するほか、首都圏の地域起業に関心のある人材の誘致に取り組みます。

### ②【継続】ノウハウ移転推進事業【事業費：9,980千円】

都市圏社会起業家等と連携し、地域課題解決に取り組む若者等に対し、ビジネス化や活動基盤強化に必要な専門スキル・ノウハウの習得支援を行います。

### ③【継続】コミュニティキャンパス推進事業【事業費：8,840千円】

意欲ある大学生に学びと成長が得られるフィールドワークやインターンシッププログラムを提供し、まちづくりの担い手となる人材の育成・確保を図ります。

### ④【継続】地域医療人材の誘致・育成事業【事業費：0千円】

医療系NPO法人等と連携して、地域医療を志す若い医療人材の誘致・育成を図ります。対象者の誘致に基づき補正予算で対応します。

## ○移住定住分野

移住定住の促進のため、定住支援スタッフや定住協力員を配置して、移住希望者等からの相談や情報発信等に取り組みます。

### ①【継続】定住支援員配置事業【事業費：10,526千円】

移住定住のための情報発信や相談窓口として定住支援スタッフを配置するとともに、地域自主組織に定住協力員を配置いただき、地域と連携した定住促進を図ります。

### ②【継続】移住定住情報発信・相談事業【事業費：4,915千円】

定住支援サイトなどを活用した情報発信を行うとともに、都市圏での定住相談イベントに参加します。また、定住支援スタッフによる住居情報の提供や就業・就農支援などを行います。

### ③【継続】雲南市ふるさと定住推進協議会運営事業【事業費：2,000千円】

うんなん暮らし体験プログラムの実施やUIターン者交流会を開催するとともに、シェアオフィスを活用した都市圏からの移住・交流を拡大するための調査研究を実施します。

### ④【継続】結婚対策事業【事業費：2,950千円】

独身男女の結婚活動を支援するため、結婚相談サロンの開設や市民活動団体等が行う婚活イベントなどの活動に対して助成を行い、独身男女の出会いの場づくりや縁結びの活動を推進します。

## ○共通項目

### ①【継続】持続可能型地域推進事業【事業費：3,206千円】

持続可能な地域としていくため、地域課題解決人材を育成・確保するための講座を開催します。また、地域自主組織の法人制度を確立するため、小規模多機能自治推進ネットワーク会議を活かした活動を行います。

### ②【継続】地方創生情報発信アドバイザー配置事業【事業費：864千円】

地方創生の積極的な情報発信を図るため、外部アドバイザーを配置します。

### ③【継続】地方創生総合戦略推進事業【事業費：520千円】

地方創生総合戦略の成果の見える化と市民参加の拡大を図るため、関係者や市民の学び合いの場として勉強会等を実施します。